

基盤整備・能力開発を連携力で実現 ～「市民」のセクター強化が課題～

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

代表理事 早瀬 昇



日本NPOセンターでは、2012年度も従来から取り組んできた事業に積極的に取り組むとともに、東日本大震災の特別プログラムに精力的に取り組んだ1年でした。

それらの事業を進める際に重視していることの一つは、単発的な活動支援にとどまらず、センターの支援終了後も自立的に活動を続けるための支援、つまり組織の基盤強化やスタッフの能力開発に力を入れている点です。

たとえば東日本大震災に関する事業だけを見ても、現地NPOの能力開発などを目的とした「市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト」(ワールド・ビジョン・ジャパンの寄付事業)はもとより、多くの市民・企業などのご支援を得て実施する「現地NPO応援基金」、武田薬品工業の支援を受けた「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」などの事業で、すべて研修会を組み込み、スタッフの力量を高める機会を提供しています。これは震災関連の事業だけでなく、センターの取り組む多くの事業で共通している点です。

そして、もう一つ重視しているのは、全国のNPO支援センターなどとの連携です。上記の「市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト」には全国の支援センター21団体のスタッフ22人がメンターとして参加し、また2011年度から株式会社損害保険ジャパン(2013年度からは日本興亜損害保険株式会社も加わる)と協働で実施する「SAVE JAPANプロジェクト」も全国47都道府県の環境団体や支援センターとの協働事業として実施されています。その意味で、この報告書に記載された事業の成果は、多くの関係者のご協力と連携の賜物でもあります。ここに改めて感謝申し上げます。

日本NPOセンターは、NPOの中でも特定非営利活動法人のみならず、市民が主体となって、参加と連帯を重視しながら、市民社会へのシフトを意識して活動している非営利志向の組織、すなわち市民活動団体を、法人格の有無や種類、活動分野にとらわれず応援してきました。しかし昨年8月、内閣府は、事業活動に参加するボランティアが一人もいないNPO法人が41%もあるという調査結果を発表しました。市民が社会活動に参加することは、社会問題の当事者としての意識を高める意味があるわけで、市民の社会参加の受け皿となれていない団体が増えていることは大きな問題です。センターは、今後とも“市民”活動団体の活性化に向けた努力を続けたいと思います。多くの関係者の、強いご協力をお願いいたします。

2013年6月17日

2012年度の総括報告

常務理事 田尻 佳史

2007年度に策定した5カ年の中長期ビジョンの最終年度であった2012年度は、中長期ビジョンで目標とした情報発信、連携協力、調査研究の基盤強化に加えて、2012年度の重点項目として会員拡大と次期ビジョン策定に取り組んだ。

まず、情報発信の基盤強化については、情報開示支援事業として、引き続き「NPOヒロバ」の運営を行ってきたが、システムの不具合発生などがあり、新NPO法に合わせたリニューアルは完了しなかった。ただし、新規法人の情報は定期的に更新した。また、「テックスープ」事業(情報化支援事業)との連携により、掲載団体の詳細情報の入力率は増加した。情報化支援事業は、個々のNPOの情報化を進めるための取り組みだが、「テックスープ」事業の仕組みによるソフトウェア寄贈数は順調に伸び、また、新たな支援を目指したIT支援講座なども実験的に開催した。中長期ビジョンの目標までに至らなかったものの、取り組みが普及・定着し継続的に実施できる状態となってきた。

次に、連携協力の基盤強化については、各地のNPO支援センターとの定期的な議論の場である「CEO会議」の開催をはじめ、創出展開事業として複数実施している「企業との連携事業」を通して、全国各地のNPO支援センターとの連携強化を図った。また、他セクターとの連携については、行政向け講座を2回、企業向け講座を2回開催し、中でも企業向け講座については、複数の団体と連携するなど、新たな試みも実施した。

さらに、専門テーマの取り組みとして、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)」や「NPO法人会計基準協議会」の世話団体を引き受けるなど、積極的に参加するとともに連携強化に努めた。

調査研究の基盤強化としては、4月より新たに嘱託スタッフを増員し、具体的に全国のNPO支援組織の実態調査を進めるとともに、他団体と連携した調査研究にも参加した。併せて、2013年度からの調査研究テーマの洗い出しや体制整備を行った。

上記のとおり、中長期ビジョンの目標に対する最終年度の取り組みとしては、完全に達成したとは言えない部分もあるものの、次年度以降につなげるための取り組みは十分にできたものと評価する。この点については、次期(2013年度～2017年度)中長期ビジョンに反映する。

次に、2012年度の重点項目として、会員拡大と次期中長期ビジョン策定を掲げていた。まず、会員拡大については、予定していた会員管理システムのCRM(カスタマ・リレーションシップ・マネジメント)のソフトを使った会員管理システムが、震災関連事業の拡大などの影響で本格運用に至らなかったために、成果につなげることができなかった。また、2012年度は会費収入が減少するとともに、全体事業規模の拡大も相まって、収益全体に占める会費収入の割合が低下した。そこで、1月に「会員拡大タスクチーム」を立ち上げ、今後の会員拡大のあり方と方法について検討を始めた。

次期中長期ビジョンについては、2011年度の「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォースの答申」をベースに事務局内で検討を行い、毎回の理事会、評議員会において多数の意見を受け、修正を重ねて完成した。このビジョンは、先の通常総会において承認され、今後はこれに沿った事業計画を作成する予定である。本レポートの末尾に次期中長期ビジョンを掲載しているので、ぜひ、ご一読いただきたい。

2012年度の都道府県別実施事業一覧

(北海道)

- テックスープ団体登録説明会
- Microsoft Windows8&Office2013セミナー
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(2回)
- 伝えるコツセミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(岩手県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー(6回)
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(10回)
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト
集合研修(12回)及びメンターサポート等
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(宮城県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー(3回)
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(57回)
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト
集合研修(12回)及びメンターサポート等
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(福島県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー(2回)
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(28回)
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト
集合研修(12回)及びメンターサポート等
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(茨城県)

- 花王・みんなの森の応援団2012(3回)

(栃木県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(群馬県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(東京都)

- Microsoft Dynamics CRMの導入成果発表
- 民間NPO支援センター・将来を展望する会(2回)
- 花王・みんなの森の応援団2012
- SRフォーラム
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)
- 市民セクター全国会議2012
- 日本経団連社会貢献実践講座(10回)
- 伝えるコツセミナー
- NPO支援センター初任者研修会

(神奈川県)

- 花王・みんなの森の応援団2012(2回)
- NPOと行政の対話フォーラム2012
- 自治体職員の初任者向けセミナー

(新潟県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)

(山梨県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(2回)

(静岡県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(愛知県)

- 花王・みんなの森の応援団2012
- 伝えるコツセミナー

(京都府)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業(7回)

(大阪府)

- 伝えるコツセミナー
- 伝えるコツ助成セミナー

(兵庫県)

- 花王・みんなの森の応援団2012(2回)
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(2回)
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(鳥取県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(広島県)

- 花王・みんなの森の応援団2012
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

((徳島県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(福岡県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(大分県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(宮崎県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(鹿児島県)

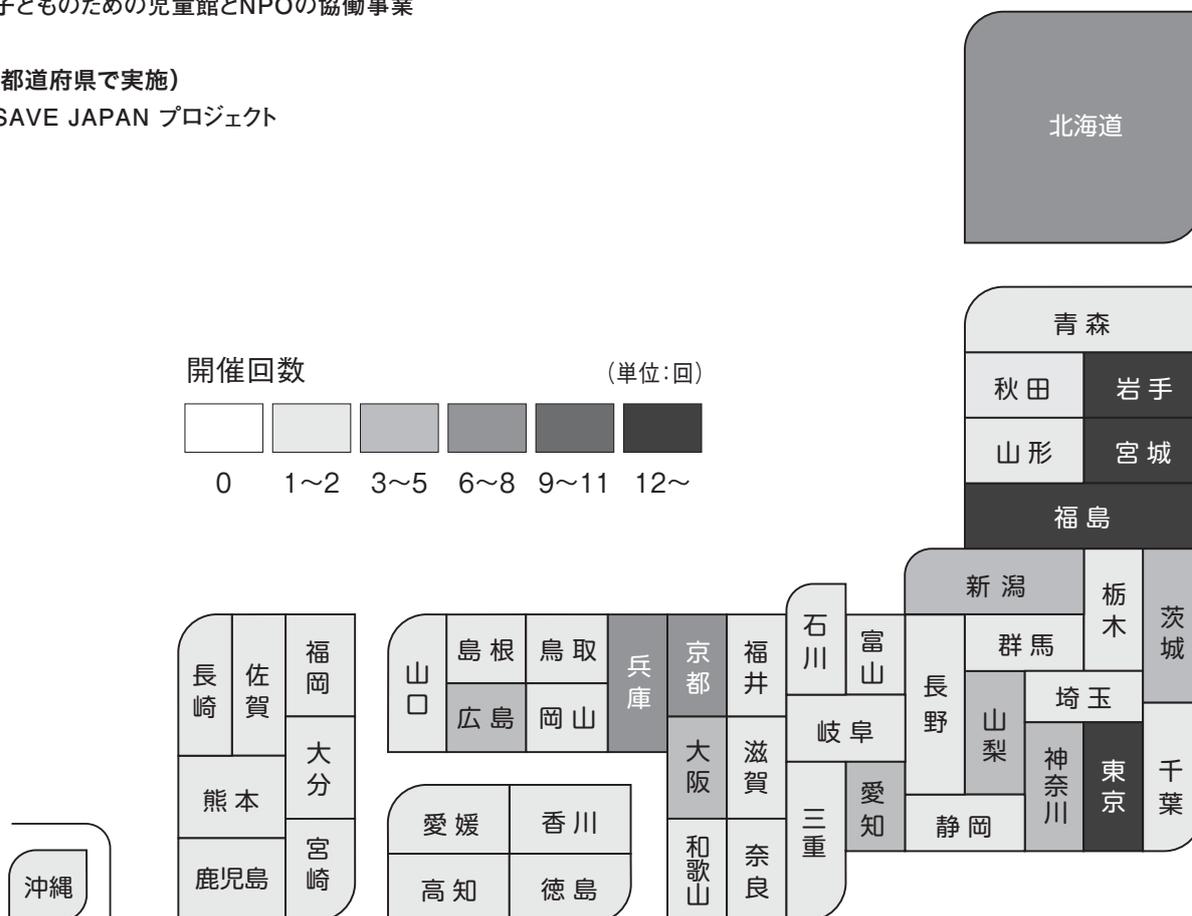
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(沖縄県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(全都道府県で実施)

- SAVE JAPAN プロジェクト



TechSoup Japan (テックスープ) の運営

テックスープの広報として、全国のNPO支援センターを仲介した広報協力にくわえ、これまでリーチしていなかった活動分野の団体やネットワーク系団体に対してのチラシ配布、情報誌掲載の依頼を行った。そのほかにもネット上の広告媒体なども試験的に利用した。また広報ツールとして、アドカード、チラシ、ウェブバナーなどの改訂を行った。新規の登録団体は1,083団体(前年度比+52)。ゆるやかではあるが、寄贈プログラムが浸透してきていることがうかがわれる。2012年度に寄贈されたソフトウェアの公正市場価格は4億4千万円を超えた。また2011年度に引き続き、日本のアドビ システムズ 株式会社より、パッケージ製品の寄付を受け、138の非営利団体に対して寄贈仲介を行った。

ソフトウェア寄贈だけでなく、米国TechSoupと提携し、NPOなど世界の非営利組織におけるクラウド・コンピューティングの活用状況に関するアンケート調査を実施(88か国 10,500人以上からの有効回答)した際、日本での結果を翻訳し、公表した。その他にもインドネシア ビンタン島で開催されたTechSoupのアジア地域ミーティング、Microsoft主催のTech4Good会議にも出席、アジア各国のTechSoupパートナー団体との情報交換・ネットワーキング、東日本大震災における日本NPOセンターの取り組みなどについての報告を行った。



会員向け機関紙「NPOのひろば」のCD-ROMの作成・配布と通常発行(季刊発行/各1500部)

「NPOのひろば」の創刊準備号(1997年)から65号までのデータファイル(CD-ROM)を作成し、会員の皆様に送付。これまでの「NPOのひろば」バックナンバーの文字情報がすべてデータ化されているため、調べたいキーワードや名前等で一括検索が可能に。とても便利だとの声をいただいている。



通常の「NPOのひろば」の発行は以下の通り行った。

- 65号: 「新しい公共の「新しい」を問う③」(2012年7月発行)
- 66号: 「不確実な時代を切り拓くNPOになるためのヒント」(2012年10月発行)
- 67号: 「変態するNPO」(2013年4月発行)



日本NPOセンターの声「視点・論点」の発信

現在の社会情勢や、あるべき市民社会について、代表理事、副代表理事、常務理事と事務局スタッフが、自ら選んだテーマで日本NPOセンターとしての「声」を発信するコラム「視点・論点」を開始。日本NPOセンターの基本サイトから4月から毎月配信した。

- ・ 広域避難者の支援に思う [2012年4月] (田尻 佳史)
- ・ 今一度、特定非営利活動促進法の趣旨を考える [5月] (吉田 建治)
- ・ 日本のNPOはドロ船か? [6月] (山岡 義典)
- ・ タダより高いものはない!? 参加費無料は、NPOの自立を促すか? [7月] (新田 英理子)
- ・ 利害調整力で主体的に変革を進めよう [8月] (早瀬 昇)
- ・ 変身する「普通の市民」 [9月] (萩原 なつ子)
- ・ 組織としてゆずれないものがありますか? [10月] (坂口 和隆)
- ・ リオで考えたグローバルに見る市民社会組織の意味と役割 [11月] (大橋 正明)
- ・ NPOの専門性・専門化とは何か? [12月] (土屋 一歩)

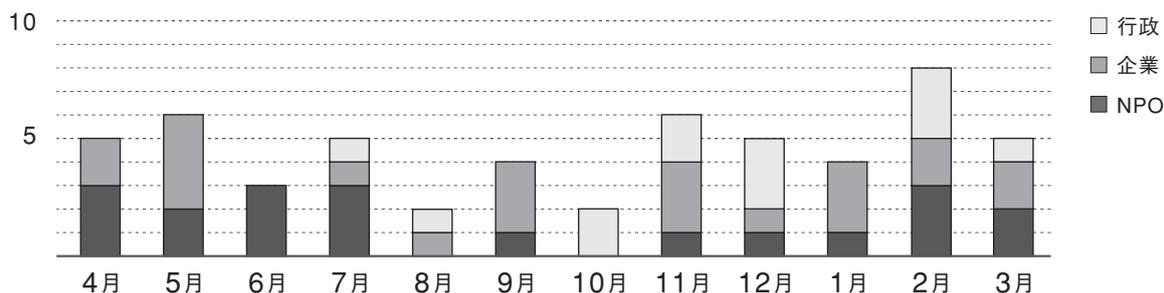
2012年度の事業ダイジェスト【創出支援部門】

相談対応・コンサルテーション事業

相談対応

NPOに関するあらゆる相談や問い合わせを受けている。メールや電話では、対応できない相談に関しては面談により対応している。電話では一般の方からのNPOの照会が多い。NPO法人データベース「NPOヒロバ」や地域のNPO支援センターを紹介する機会が多いが、震災対応に関する、企業からの相談も多く受けており、相談から具体的な事業に発展している事例も多くみられる。

■ 相談件数（面談によるもの）



コンサルテーション

- ・ Give2Asia (本部 米国サンフランシスコ) が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia本部と調整をしながら、コーディネーション業務を行っている。(2009年3月より実施)
- ・ 企業や財団に対して、社会貢献活動のプログラム支援に加え、NPOなどの団体紹介に関しては、企業や財団とともに、設けた推薦基準をもって紹介を行っている。定常的に行っているものとしては、アサヒビール株式会社、株式会社日立製作所、三井物産株式会社、UBS (UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社)、明治ホールディングス株式会社の5社があげられる。

ネットワーキング事業

(1) 各地各分野のNPO支援センターとの関係強化、(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化という2つを柱として、積極的に展開している。

全国的な、さまざまなネットワーク組織の幹事や事務局を担い、特に必要な事業については、日本NPOセンターの事業としても推進している。

- CEO会議(民間のNPO支援センターの将来を展望する会)を3回実施
- 各分野の全国組織との連携の強化:「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加
- 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」の幹事団体および事務局として参画

創出展開事業

既存にはない仕組みや枠組みを、新たな視点で提案し創り出す事業として位置付けている。これまでにはない、セクター同士や、異分野同士の組み合わせなどの新たな事業を実施することにより、新しい価値や新しい仕組みを社会に提案する。立ち上げ期は日本NPOセンターで行う事業として実施。

花王・みんなの森の応援団2012 (7年目) [花王株式会社との協働]

「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体に、公募した学生10名が10団体に取材に行き、活動を体験し、紹介記事をウェブで掲載することにより、取材を受けた環境団体の広報の応援も行おうというプログラム。日本NPOセンターは、学生の公募、記事を書き上げるまでの定例のミーティングの実施をおこない、環境の講義や企業のCSRに関する講義も行っている。



子どものための児童館とNPOの協働事業

(通称:どんどこプロジェクト) (6年目) [財団法人住友生命社会福祉事業団からの助成]

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援する公募型助成を行った(児童健全育成推進財団と全国のNPO支援センターを通じて公募)。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行った。2012年度から新たに「NPO提案型」を設け、計24プログラムを支援した。



SAVE JAPAN プロジェクト (2年目) [株式会社損害保険ジャパンからの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの協働事業]

株式会社損害保険ジャパンが推進している「Web約款」を契約者が選択することで、契約料の一部を生物多様性保全活動を行うイベントを行うことにより、より多くの一般の方に市民活動に参加いただく機会を提供する。2012年度は47の都道府県で、NPO支援センターや環境団体と連携し、希少生物種の保護を参加者とともに体験を通して進める活動を行った。

イベント実施回数：153回(各県平均3回)
参加者実数：8,877名



NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行った。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行った。

NPO法人会計基準の普及に向けて

NPO法人会計基準協議会の代表団体及び事務局として、会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら事業を進めた。

2012年度の事業ダイジェスト【研修部門】

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2012

2002年から2年に1度開催している「市民セクター全国会議」を開催した。実行委員会での議論を重ねてテーマを「"動く"を究める」に設定。「自ら動く」「つながって動く」「支えるために動く」の3つの切り口で分科会を実施した。震災以降、市民セクターのウイングが広がっており、新たに活動を始める人も少なくない。混迷する局面でこそ、市民自らが行動し、つながり、それを支えることが必要であるという議論の中から、今回のテーマとなった。当日はのべ286名の方に参加いただいた。



(2) NPOと企業の対話フォーラム

東日本大震災をきっかけに、新たに社会貢献の部署を設けた企業、担当部署の増員や再編成などを行った企業も多い。そのため企業の社会貢献活動の意義や役割など、基礎的な考え方について学ぶ場として開催。なお、一般社団法人経団連事業サービスはじめ、複数団体の共催による「経団連 社会貢献基礎講座【初任者編】」として開催した。

共催：一般社団法人経団連事業サービス
一般社団法人環境パートナーシップ会議
認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター



(3) NPOと行政の対話フォーラム

「地域ぐるみで課題に向き合う～マルチステークホルダープロセスがもたらす参加と責任～」をテーマに、2013年2月22日にかながわ県民センター（神奈川県横浜市）で開催。新しい公共支援事業が今年度で終了することを念頭に、地域の多様なステークホルダーが参画する地域課題解決のあり方について議論した。

協力：かながわ県民活動サポートセンター



[学習系]

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向けセミナー

2012年7月18日にかがわ県民センター（神奈川県横浜市）で開催。自治体のNPO担当職員（部署変更から概ね2年程度）を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施した。



(2) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップセミナーの実施

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、2012年度は全国4か所でセミナーを開催した。また、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを5か所、被災地を対象とする特別セミナーを11か所で実施した。



[NPO支援系 自主講座(共催を含む)]

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ研修会

① 初任者研修

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施した。例年よりも多数の初任者が参加。



2012年度の事業ダイジェスト【震災部門】

東日本大震災現地NPO応援基金運用

「被災者の生活再建を行う現地NPOの組織基盤強化」をテーマに4回の助成を決定した（うち一回は2011年度末、2012年4月助成開始）。助成は25件1億798万円となる。また、新たに武田薬品工業株式会社からの寄付をもとに「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」として、助成団体のフォローアップを行った。その他、大和証券株式会社の寄付を受け「被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成」をテーマとした特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」を開始、2012年度は7件3,100万円の助成を行った。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金として実施。人道支援基盤整備をテーマとして、助成事業は、2回（2012年度に事業が開始されたもの）で17件1億3,148万円の助成を行った。また、支援団体の広域連携、民間支援調査、障害者支援、震災遺族支援という4つのテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業を行った。

日産プレジデント基金

日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付により、被災地の子どもたちを支援する基金で、2012年度は、長期休暇中に子どもたちをを県外に招待する「お出かけプログラム」5件と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「遊びプラスOneプログラム」96件を実施した。

市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付により、全国のNPO支援センターのメンバーから協力を得て、被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を実施。62名が参加し、集合研修、支援センターのメンバーによるメンターサポート、組織基盤強化の実践への支援、先進事例を学ぶインターンシップを行った。

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

2011年度に引き続き、常務理事の田尻が代表世話人を務めた（代表世話人は3名）。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進や広域避難の支援についてのネットワークづくりや政府の関連機関との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどを進めた。